平成２１年度　千葉市新基本計画シンポジウム

人口減少・少子高齢社会におけるまちづくりの方向性

【開催日時】平成２２年1月１６日（土）　１３：００～１５：３０
【開催場所】千葉市生涯学習センター・ホール
【出 演 者】辻　　琢 也（一橋大学大学院法学研究科教授）（基調講演・コーディネーター）
広井　良典（千葉大学法経学部教授）（パネリスト）
村木　美貴（千葉大学大学院工学研究科准教授）（パネリスト）
海宝　周一（夜灯実行委員会委員長）（パネリスト）
熊谷　俊人（千葉市長）（パネリスト）
※敬称略、順不同

１　挨拶　「新基本計画の策定にあたって」

【熊谷】 皆さんこんにちは。ご紹介いただきました市長の熊谷でございます。

もう明けましておめでとうを言うタイミングでもないですけど、皆さん新年はいかがお過ごしでしたでしょうか。本当に天気のいい一日でございます。そういう意味では、今日はシンポジウム日和かなと思っています。

今日は「人口減少・少子高齢化におけるまちづくりの方向性」というテーマでやらせていただきます。もうご存知の方も多いと思いますが、現在千葉市では基本計画、10年間の千葉市のまちづくりの方向性を決める計画をこれから策定することになっております。今年が本格化する年でありますけれども、その時にあたって、さまざまな市民の意見交換や、また市民の皆様方に、千葉市は10年後どうしていくのかなと、まちづくりについて周りの人たちとどんどん議論して盛り上がっていただきたいと思っております。その中のメニューの一つとして、こういうシンポジウムをやらせていただいて、まちづくりや様々な分野でご活躍中の方々にご講演をいただいて、また意見交換していきながら、お聞きの皆様方も、私としてはこうだなという思いをしていただき、またワークショップなど、これからのまちづくりの中で市民の意見を伺う機会等で、皆様方のそういうお考えを反映してまいりたいと思っております。

ご存知の方も多いと思いますが、改めて基本計画とは何であるかということも含めて、私の方から少し簡単にお話をさせていただきたいと思います。

まず、千葉市の計画行政について、行政ですから基本的には大きな計画の下で、毎年の予算の執行や事業の展開をしてまいります。

千葉市ではどういう計画の構造になっているかと言いますと、この三角形を見ていただければわかるんですけれども、基本構想という一番大きな市の基本理念・基本目標について描いたものが一番上にあります。それに基づいて、今であれば「ちば・ビジョン21」という、平成13年から27年という15年間を対象とした従来の基本計画がございます。そしてそれを受けて具体的な実施計画、現在は第2次5か年計画というものの期間中で、これが平成18年から22年の5年間ということになります。

この3パターンでわれわれは動いている。今回は真ん中の基本計画の部分を、時代が大きく変わりましたので今見直しをしていかなければならないだろうということで、新たな基本計画を作ろうとしている。それに基づいて下の実施計画も決めていかなければならない。そういうタームに来ているという事です。

なぜ新たな基本計画を期間の途中で作らなければならないのかというところについてですが、現在の基本計画は、今の時代に若干マッチをしていない状況

があります。例えば人口減少社会の到来ということで、この基本計画を作った時は、もっと人口が増えるという前提の中で作っておりましたけれども、もう人口の減少というものが近い将来来るということがはっきりと見えてきたということで、日本にとっても千葉市にとっても初めての事態に直面いたしますので、今までのまちづくりが大きく変わります。その人口減少社会の中でのまちづくりの形を考えていかなければならないということです。

それから地球温暖化の進展ということで、これはもう皆さんのご存知の通り、地球温暖化というのがこの間一気にわれわれの重要課題として浮上してきて、これについても、しっかりとまちづくりの中で計画的にやっていかなければならないだろうということです。

そして3つ目が分権型システムへの移行ということで、国の方でも今、地方分権の議論が盛んに行われておりますが、われわれ千葉市の中においても、より現場に即した、現場の目線でのシステムの移行というものをこれからどんどん進めていかなければならないということです。市民ニーズというものもどんどん多様化しておりますので、今までのような中央集権型のシステムではもはや立ち行かないという、そういう分権型システムへの移行も模索していかなければならないと考えております。

そして4つ目に少子高齢社会ということで、これは人口減少と少し同じになりますが、子どもが少なくなるということは若い世代が今より少なくなっていくということであり、そしてまた高齢化が進んでいく、65歳以上の層というのが倍ぐらいに広がってくるということです。それは一見すると確かに後ろ向きの話に聞こえますけれども、そうではなくて、千葉市というまちのレベルで言えば、働いていらっしゃる方というのはなかなかまちには事実上住んでない、寝ているだけというような状況がありましたけれども、65歳以上の方が増えるということは、このまちに24時間生きる人たちがそれだけ増えるということです。そして今の高齢者の人たちというのは元気な方が多いですから、まちづくりの中で、そういうまちで生きる人たちの数というのは逆に増えるということですから、これをもっとプラスの要素としてまちづくりの中で反映していけば、もっとこのまちというのは息づいていく、元気になっていくだろうと、ここが重要なポイントだと思っています。

それから5つ目が集約型都市構造ということで、今までのまちづくりというのは、人口が膨張していく中でまち自体も膨張していきました。今まで田んぼだったところに家が建つ。ビルがなかったところにビルが建つ、道路がなかったところに道路ができる、駅が新しくできる。そういった「新しくできる」というものが今までのまちづくりでした。けれどもこれからは逆で、今まで家があったところに家がなくなる、今まで車が走っていたところが走らなくなる、どちらかと言うとそちら側の方にシフトしていきますから、それをきちんと10年、20年計画で考えていって、一番人口が減少していった中でもコンパクトにまちが運営できるようなまちづくり、施設の作り方・考え方、開発のあり方というものを考えていかなければならないということです。

それから6つ目に市財政の悪化ということで、お金がないということです。やはり一番大事なのはここでございます。今までは右肩上がりの中で収入も毎年増えていき、その中で新たに増えるお金をどこに使っていくかという事を単純に考えていけば良かった時代です。これからはもうお金が限られていて、その限られたお金をどの様にして上手に賢く使っていくか、一番ニーズの高いのはどれなんだということをきちんと調べて把握して、適切に使っていかなければならないという事です。そういう様な条件が一気に変わってきたということで、これから新たな時代を見据えた基本計画を作っ

ていかなければならないということです。

策定の視点というものは、その状況の変化に的確に対応できること、それから行政だけではなくて、市民であったり企業であったりNPOであったり、まちのことを考えて動いてくださっている方というのはもう既に10年前に比べればはるかに増えていますから、そういった方々にしっかりと入っていただくということ、そして千葉市は政令指定都市ですから、6区に区役所があります。この区の特徴を活かして、それぞれの区がそれぞれの暮らし、まちづくりというものを考えていかなければいけないということ、ここも大事です。

こういう事についてわれわれは考えていこうということで、昨年の10月に策定本部を設置して、取組みを進めているところです。この表は少し細かいですが、現基本計画「ちば・ビジョン21」を見直しして、新基本計画は平成24年から平成33年の10年間、ここを最初にしてやろうと思っています。今、それに向けての取組みはどこにあるのかと言いますと、この真ん中の赤で囲ってありますシンポジウムというのがまさに今日、1月16日でございます。

既に何をやっているかと言いますと、市民1万人のアンケートを昨年の夏に実施しております。それから参加された方もいらっしゃると思いますけど、タウンミーティングを各区で1回行いました。それから、やはりこれから未来を担う子どもたちの意見を聞くということで、中高生の座談会というものも昨年実施しています。そしてその上で、今回また違った観点で議論を深めていくシンポジウム、そして今日またこの後に行われるワークショップが、計6回行われます。それから他にも有識者、企業の方、団体等にわれわれが意見を聞いていくインタビューというものもやっていきます。

最終的には新基本計画審議会というものを今年の夏ぐらいに立ち上げまして、ここで専門家の方々に8回ほど議論をいただいて、答申をいただく予定になっております。また市民全般に対しても、2回ほど意見を求めるステップを作っていく。他にも細かくは色々やってまいりますけれども、大きく言うとこういう策定のスケジュールになっていくということです。

一番大事なことは、私が申し上げたいことはやはりここのところでございます。今までのまちづくりというのは国が決め、そして国が決めたことを県がやって、そして県が決めたことに基づいて市が動いて、そして市が地域コミュニティや自治会などにお願いをしたりしていく、こういう上意下達的なシステムであったかと思います。これでは駄目で、やはり今までとは違って、もっと市民自治というもの、自治というのは自ら治めるという言葉ですから、自らが決めて自らが動いていく、そういうシステムにまちづくりのシステムを根本から変えていかなければならないということです。

そういう意味ではまず下から、市民の方からスタートして、市民ができないことを地域コミュニティが補完していく、そして地域コミュニティ・NPOでできないことを市がやる、そして市ができない事を県がやって、最後に残ったものを国が補完する。こういう様なシステムでなければならないと思っております。

ですので、私たち市としても、全部市が決めてお願いをするのではなくて、やはり市民の方々で本来決めて実行できるものは市民の方々で考えて、その代わり実行も極力していただく、そういう市民自治というものをこれから目指していかなければならないと思っています。今回の基本計画は、今までの千葉市のシステムというものを10年、20年ぐらいかけてどうやって変えていくのか。市民側が主導権を持って、その代わり市民ができるところで汗をかいていくようなシステムにどうやって変えていけばいいのか。そのためには地域コミュニティやわれわれ行政の考え方なり制度をどう変えていかなければならないのか。そういうところについて議論をして、そして10年かけて変えていく。私はそういう10年間の計画にしたいと思っております。

今回は、様々な分野の先生方や、現場でご活躍中の方にお忙しいところお集まりいただきましたので、ぜひそういう方々のお話を聞いていただいて、またその後行われる意見交換を見ていただいて、皆様方がお帰りになった後、ぜひ周りの方を巻き込んで議論を盛り上げていただいて、より多くの市民の方たちの考えでこの基本計画、まちづくりの根本計画が作られてい

く、そういうような1年間にしていきたいと思っておりますので、ぜひ今日の議論に注目いただきますようにお願いを申し上げまして、主催者としてのあいさつに代えさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

２　基調講演　「千葉市の過去・現在・将来」

【辻】 ただ今ご紹介に預かりました辻でございます。今日は、まず私の方からこれからの千葉市の将来を考えるにあたって、拠りどころとして、これまでどういう歩みをしてきて今どうあるのか、そこから現在、客観的に展望できる点で将来どこまで言えるのかという事を提示させていただきまして、この後ワークショップその他に移っていきますので、皆さんが考えていく最初の土台づくりと言いますか、議論を展開していくための話題を提供していきたいと思います。

冒頭、市長さんの方から、短い時間ではありましたが、かなり濃縮したお話しがありました。私は今市長さんが言われたことをもう少し具体的にお話しすることになると思いますが、ただ私の方も時間自体がそんなにたくさんありませんので、少し張り切ってパワーポイントをたくさん用意してきまして、やや消化不良になるかもしれませんが、手元に資料があるということと、質疑応答の時間もあるということもありますので、ご辛抱してお付き合いしていただけたらと思います。

まず、将来を展望すると、やはり過去がどうだったのかというのがあります。千葉市の場合は、８０周年記念の時に「千葉市の歩み」というのをまとめています。私は地方自治が専門で、他市を含めていろいろこういうものを見るのですが、これは非常に良くできている冊子です。ビジュアルもありまして、これまでの発展経緯がわかります。ですから、お時間がある方はぜひこの冊子を見ていただきたいと思います。

元々千葉市は、千葉氏の支配下から始まりまして、近代都市としては明治の時に県庁が置かれ、県都として出発してきて、明治２４年、市区町村制施行の時に、５町村が合併して千葉になり、大正２１年に市政施行されて、これが千葉市の原点ということになります。当時、人口３万４千人で、敷地は１５平方キロメートルということですから、中央区の規模を中心に、今のこの千葉市の原点があったということになります。

それから、県都として発展してきた中で、やはり千葉にとって非常に大きかったのが軍隊と戦争の影響で、第二次世界大戦を中心に、今度は軍都としてある程度開発が進んでいきます。空襲にも二度に亘って、東京も同じですが、やられまして、この時に市街地の７割が焼失して、人口も一時的に減少する。ここが戦後の振り出し点ということになります。

千葉市の現在に至るまでの最初の都市計画、まちづくりのタイプは、いわゆる戦災復興計画、ここから始まるということになります。これは千葉市だけではなくて、日本全国の主要都市がこの戦復のまちづくりを原点に始まったということで、初期の段階では大風呂敷で計画を作ったと当時は言われました。ですが、当時の人口規模からすると１５万から２０万でけっこう大きめのフレームを作ったつもりなのかも知れませんが、その後、高度成長期にはこれを上回る人口が集中していた

という歴史があります。合わせて、これは東京の戦災復興事業もそうなのですが、やはり事業費が非常に厳しくて全事業はやりきれない。初期に元々４００ヘクタール弱あった計画は最終的に１６０ヘクタールにして、１９８０年前に一応の決着をつける。これが戦後とともに進んだ千葉市のまちづくりの原点ということだと思います。

その過程の中でどう変わってきたかということで、私は北海道から出てきて、大学からこの東京、関東にいる人間からすると、この後ろの方は、こういうのは写真でしか知らないので、むしろ皆さんの方が詳しいかも知れませんが、千葉駅周辺です。もうだいぶ変わりました。それから次に葭川公園駅。これもわかります。私はちょうど現況のこれ（千葉都市モノレール）が出来るか出来ないかぐらいの記憶はありました。これが出来ただけでもずいぶん変わったという印象だったのですが、前から見るとやはり、だいぶ変わってきているということになります。

それからもう一つの千葉の特徴は、いわゆる戦後復興で、戦復計画で既成市街地を再開発していったという歴史と並んで、臨海部の埋め立てをしていくという歴史がありました。この臨海部の埋め立てのところに、いわゆる工業団地も集積するし、住宅地も造っていく。これが、千葉全体で大きく飛躍していくもう一つの要因になったということになります。これは、幕張海岸、稲毛海岸もこの形になっていまして、昔の状況から現在、だいぶ一変をして、今日の千葉市の歩みの基盤が作られているということになります。

この過程の中で、いわゆる首都圏の中の人口急増問題がありました。首都近郊は、当時東京都は人口が減少していまして、それ以外の各県に人口が増えたわけですが、その中でも、埼玉県と千葉県にとりわけ人口が集中するということになりまして、この人口急増に対して、いかに小中学校を整備し交通網を整備していくかというのが、市政にとっての最大の課題であったということになります。この団地の方は国策として、また県の方で造ってくれるところもありまして、市としてはこれに対して、どうやって新しく引っ張っていくということが大きな課題でした。

こうした中で昭和４４年から５５年、この当時を見ますと、総人口が２．２倍、小学校が２．３倍、中学校が２．１倍、保育所は４．３倍ということになっていまして、高度成長とまちづくりとしては、一方で戦復とその延長線上のまちづくり、その一方で埋め立て開発を中心とした工業開発・団地開発ということで、日本の中でも最も著しく成長してきた都市の一つと位置づけられるということになります。

こうした、いわゆる首都圏の受け皿産業づくり、単なる県都・産業づくりのまちからもう一つ脱皮しようとして行われてきたのが、１９８０年代以後のまちづくりになりまして、一つは受け皿産業からもう一つ業務の核を作るということで、業務核都市構想の中で、幕張地区を中心に、また千葉の中央地区再開発事業を進めて、業務を中心に一つの核を千葉に作ろうというまちづくりをしました。

これと並行して、首都圏の中でも一つの核となる市として、政令指定都市への移行を果たしました。政令指定都市について言えますことは、全体として都市としてグレードアップするということもありますが、併せて市長さんが提起されました地域ごとのまちづくり、行政区ができて、行政区ごとに選挙も行われて区役所も置かれるということがあります。まち全体の核づくりをすると同時に、地域をそれぞれきめ細やかにまちづくりを進めるという基本ラインに、このときになったということになります。

これがその時、区単位のまちづくりなどを中心にどういう施設を造ってきたかということを示しています。後で財政のところを見ますが、千葉市は基本的に、財政力は他の都市より比較的に高い団体です。従って、いわゆる地方交付税をもらう

期間があったのですが、そんなにたくさん国からお金をもらっていませんでしたし、どちらかというと自分たちで、単独で事業をやっていくということになりますので、ここに掲げられているいわゆるハコモノ施設も、通常、他都市と比べると決して多いわけではないです。しかし、この時に区を中心に、また地域ごとの施設を進めるということで、比較的各種施設を整備していったというのがこの時期に相当します。

これを改めて千葉全体の人口・世帯から振り返ってみますとこういう形になります。今でも千葉市の人口増加率は、日本の都市の中では比較的高い方です。しかしそれでも、この赤のところを見ていただくとわかるのですが、高度成長のときに比べるとかなり一服感があるということがわかります。それに合わせて人口も、いわゆる人口急増時代に比べると最近の伸びが緩やかになっている。一方、世帯数の伸びは比較的安定してずっと伸びていることがわかります。結局、千葉市においてもいわゆる核家族化、それから単身世帯を含めて世帯あたりの人員が減ってきて、１人や２人で住まう方がどんどん増えてきているというのが、この傾向からわかるということになります。

ちなみに、詳しくは説明しませんが、都市ごとにデータがなかったので都道府県ごとのデータで見ているんですが、社会増加率を見ると、千葉県全体では全国で５位に相当します。これに対して出生率は４０位でして、２つの偏差値を合計するとだいたい真ん中ぐらいです。一方で関西のようなところ、例えば奈良県というのがあります。これは大阪の衛星都市として発展したことがありますが、社会増加率がどんどん落ちていく中で、出生率も伸びない。これに対して千葉は、まだやはり元気はあり、社会増加率はあるのですが、出生率は比較的低いという形になっていまして、ここをいかに維持するかということもあるんですけど、出生率対策、ここら辺も一つのまちづくりの視点かなという気がしてきます。

過去のこういう流れの中で、都市として大きくなってきた中で、文字通り人口集中地区、ＤＩＤ地区と言いますが、これが千葉の中でどれだけ増えてきたのかというのを示しています。元々の市街地から海にせり出してくる方、それから山にせり出してくる方を含めて、開発が広域に亘って拡大して今日に至っているというのがこの図からわかります。

もう少し具体的に開発状況、主にどういうものが行われたかということをまとめたものがこれになります。もちろん、先程説明しましたように、埋め立て地区も開発しているし、山間部も飛び飛びと、これを称してスプロールと言うべきだったのかも知れませんけれど、開発はしている状況になっています。

これを冒頭、市長さんが提起された地球環境問題を展望するために、土地利用の変化を見てほしいんですが、これは７６年から９７年までの２０年間にどれだけ建物が増えて、農業地や森林地が減ってきているかというのをビジュアルにしたものになります。都市計画上の制度になりますが、千葉市は市全域が都市計画区域の線引き地区に指定されていまして、首都圏の中では、比較的開発がしづらい市街化調整区域については最大のエリアを持っています。それで、都市計画制度でいう調整区域が多いのですが、全般的にどこかに固まって赤が来るというよりも、比較的、市域に広く赤いのが点在してきているということがわかりまして、全く自由に開発しているわけではないのですが、ある程度、全市全般的な開発が行われてきてしまっているというのが今のこの現況だと言われています。だから厳しく規制すべきなのか、逆にもう少し全般的にこの開発状況を維持していくべきなのかというのは、また別に議論していかなければならないところがありますが、現状としてはこういう開発状況になってきているということです。

じゃあこういう開発状況の中で、千葉市の財政

状況はどうかというのをざっと落としたのがこれになります。これが先程見た人口の流れですね。ここの時点で、本当はこの昭和６０年代後半ぐらいにバブル経済というのがありましたので、この時に千葉市の場合は政令指定都市に移行というのが平成４年にありましたので、この前後で差が大きく伸びているというのが、大きな特徴になります。そのとき、歳入も増えたし業務も増えたんですね。ですから通常のところに比べて、開発時期が若干遅れてきていまして、この部分が後々、財政的に少し苦しくなっている一つの要因と思われます。

こういう中で市としては、政令指定都市になった時に歳入歳出ともに大きく伸びて、それから財源を色々工面して、それなりにやっては来たんですが、昭和６０年に、その時点の当時の歳入と歳出を、歳入は単独の市税だけを中心に１００としてその伸び率を比較したものがこのグラフになります。政令市昇格直後はずっと伸びてきたんですが、ここの時代はもともとバブル経済崩壊の後で、平成４・５・６年と景気対策をやったりして、国全体として歳入の伸び悩みが顕著になった時期になります。

千葉市は比較的それでもつい最近のリーマンショック以前はまだ順調に回復している方で、歳入としては、普通はこう山になっているんですけど、でも皆さんのご努力のお陰で若干横ばいになってきて、今また少しかなり落ち込んでいるという状況になっています。それに対して、そんなに放漫に歳出をさせてきたわけではないんですが、でも歳出決算額はどちらかと言うと右肩上がりで伸び続けてきて、ここの時にやっと少し落ちてきています。この後景気対策をやりましたので、またガクンと伸びるんですけど、こういう状況になっていて、皆さんとしては、ずいぶん前から行革の協力をしているという意識をお持ちの方もおられるかも知れませんが、歳入の方は伸び悩んでいるけど、歳出は何だかんだ言って増加基調が続いてきているのが、これになります。

では何で伸びてきているかという事を後で少し見たいんですが、これが少し財政的に難しい話なので、千葉市は先程言ったように比較的財政力は豊かな団体なので、国からお金をもらえたりもらえなかったり、地方交付税という、財源の足りない時にはもらって、昔は景気が悪い時期にはこの地方交付税をもらうということができていたんです。しかし、この１以上というのは、基本的にお金がもらえないということなので、ここのところあんまり景気は良くなってないのにお金がもらえないという状況が最近出てきています。

これは一言で言うと自立ということですけど、基本的には都市として、国からお金をもらうんじゃなくて自力でやっていってくれということで、国がお金を出さなくなってきているということなんです。しかし、その分お金は潤沢に回しているかというとそうではないということがあります。つまり、お金は国から来なくなってきているけど、歳入が決して豊かになっているわけではないということです。というのがこの原点にありまして、たぶん今後総合計画を考えていくにあたって、千葉市は基本的に景気状況が厳しくても、国からは大きな歳入が期待できないという中で自立的な計画を立てていくということが必要だと言えると思います。

色々まちづくりをしてきた中で、これだけ努力もしながらお金を使ってきた中で、いわゆる都市基盤整備がどうなってきたのかと言えば、大ざっぱにまとめたのがこれになります。高度成長の後半ぐらいから、ないしは昭和６０年ぐらいからどれだけ数字が伸びたのかをここに示しておりまして、施設整備の水準としては概ね大都市平均ぐらいの水準に達してきています。都市公園あたりは市街化調整区域が非常に広いので、むしろ高いという状況にはなってきています。

こういう中で現状をもう一度、もう少し見てみると、これがこれまでの計画の流れです。これが

冒頭に紹介が入りましたような、基本構想です。今回、ここは変えません。変えなくても、ここは読んでいただくとわかるのですが、本当にどちらかと言うと理念です。そんなに古くなるような理念は書いてないんです。今でもやはり基本的に正しい事を書いています。むしろ実際の政策を考えると、この基本計画以下のここの部分が重要なので、ここの部分をしっかり解決していくのが、今回の流れになります。

これはさきほど市長さんにご説明いただきましたので、説明はしません。

では、今の総合計画の中の第２次５か年計画、実施計画でどのぐらいのことが達成できたのかということを見ますと、２０年度末で５９．５％の進捗状況、これは、成果というのはどれだけ事業をやれたかということなんですけど、前回の５か年計画の場合は９０．９％ですから、やはり財政状況を反映して、現行計画の進捗状況も苦戦を強いられているというのが、率直なところになっています。

そうした中で、ただ市民の関心からすると、市で決められた計画をどれだけ市として実行したのかというのもさることながら、市民生活にどれだけ役に立ったのか、市民の満足がどれだけ得られるようになったのかと、こちらの資料を出してくれということはよく言われるんですね。これは今も市としても検討中で、今度、基本計画や実施計画を作っていくときにこの進捗管理の仕方をより良くしていくというのが、一つ重要な課題になります。

では、今でも一応努力をして、その結果に基づいて、今やっている総合計画についてどういう評価が挙がっているかというと、分野別に記していまして、この水色のところが比較的市民アンケートや達成状況をみるとまあ良さそうなもので、オレンジのものがその両方から見て少し進捗状況の悪いものという形になっています。

緑と水辺に恵まれた自然都市というのは概ねいいという形なんですが、環境創造都市の方で「美化・環境保全活動をしている市民の割合」という形になると、必ずしも、その指標は高くないということがあります。それから、千葉は分野別に見ると、やはりあまり前進していないという評価があるなというのは、安心して暮らせる健康福祉のまちづくりです。これは、市として努力をしていないということではないですが、しかし市民のニーズとしては、こういうところにまだまだ現況では満足していないというのがここの中に挙げられています。

こちらの方の分野を見ますと、この都市機能の部分は、買い物、今ずいぶん大型の、私が東京・目黒の方に出ますと、そこと比べてもやはり、千葉市の買い物環境は充実しています。こういうのを反映した時、そこらあたりの効果は非常に高いのですが、しかし、自分で学びたいことが学べると思う市民の割合は、これは市でどこまでできるかというのももちろんあります。それから新しい文化を創造するというようなところ、それから、最後に関しても満足しているところと満足していないところがあるということになっていまして、これらの個別の項目を全体の計画の中でどうやって努力・リバイスして反映していくかというのが、これからの課題になっていくと思います。

ざっと見て大きな分野で言うと、それなりに緑は一部整えられてはいるんですけど、やはり福祉ですね。そういうものがなかなか厳しいです。これだったら、普通建設事業や公共事業を止めて、

もっと福祉にどんどん金を使ったらいいじゃないかという発想があります。ところが、ここで注意をしてほしいのですが、千葉市全体として、この黒の部分が投資的経費になりますが、この投資的経費に関しましては、もう既に政令市昇格後、それから国の景気対策と合わせて連動していた時期と比べますと、平成２０年では半分以下の水準に、相当、投資的経費は落としてきているということなんですね。

それから市民の皆さんによくお叱りを受ける人件費、これについても最近のところはもう減少に転じている。こういう状況に対して、では何が増えてきているかとなりますと、扶助費でありまして、平成２年は１６４億円だったのが、今は５３８億円ということで、全体として、扶助費は義務的に支出しなければならない費用ですが、これがどんどん増えてきているということです。ですから財政上は、投資的経費は減らしているし、福祉の方に支出が伸びているというのも、既に起きてきているという事なんです。これを今後どこまでどうマネージしていくかというのが、計画上の大きな課題になります。

それじゃあその扶助費の中で何が増えているかというのを、民生費を取り上げてその支出項目を挙げたのが、この現状になります。皆さん不満が挙がっているのが、福祉を児童・高齢者含めてもう少しきちんとしてくれ、ということになるんですが、まず児童福祉費は、相当な費用になっているんです。これはやはり子育て対策の中で、子どもが減っているにも関わらず、こういうものを増やして、待機児童がありますからこれはやらなきゃ駄目なんですね。これでどんどん児童福祉の方は既に膨れてきていたんです。

それともう一つ、超高齢社会の中でどうしても増えるのがこの生活保護費です。生活保護費といいますと、皆さんは派遣村のようなイメージを浮かべられるかも知れませんが、今、生活保護費の中心は高齢者になっています。高齢の方で不幸にして資産がないと、どうしても大病すると容易に生活保護に転じやすくなってしまう。したがって超高齢社会になりますと、どんなに本人が頑張っても、どうしても生活保護世帯が増えてくる。したがって、生活保護費の半分は医療費扶助になっています。これが今後、間違いなく増加していくという状況になっていると、これが今後の形ですね。しかし、子どもが減っているからといってそう簡単に児童福祉費も減らせない。もちろん生活保護費もそう簡単には削られないと、伸びていかなきゃ駄目だと。こういう状況の中でどうやっていくかというのが課題なんですね。

逆に土木費を見ますと、言わば開発でもってきた千葉市としても、ずっと抑制基調で近年は続いてきているということになります。

しかしこれだけやっても、結局借金は今後どうなるかと言うと、ずっと抑制はしてきているんですけど、昔の借金もあって、この時代にやっと落ちるか落ちないかって状況になっています。千葉市としても、緊急宣言をしてここをなんとか落としていくというところなんですが、日本全体で景気が悪いので、ある程度公共事業をやれとも言われているわけです。そうした中で、ここの部分をどうやって推移していくかと、財政再建も考えながら、必要な事業をやっていかなければならないというのが、次期計画の一番の難しいところになります。

こういうような形の中で、改めていくつかキーになるところを見ていきますと、まず人口については、冒頭、市長さんから問題提起がありましたとおり、この計画期間中にピークを迎え、落ちていくということになっています。しかし、首都圏どこで見てもこのピークになるんですが、首都圏の中でも比較的都心に近いところ、千葉の中で言うと中央区とか、ここでは予想したよりも人口が集中している傾向があります。その一方で、同じ首都圏の中でも郊外部になってくると、やはり予測どおり人口が伸びない。こうした中で、全体と

してこの人口見通しをどのぐらいの水準にするかというのが一つ重要な要因になります。

これは前計画の時の人口と合わせたもので、昔の計画に比べると、現計画の人口、それから現行の予測というのはやはり少なくなってきています。人口についてはやはり都心回帰の現象で、東京の都心ほど人口増加効果は今のところ見られていないというのが、千葉市全体の一つの姿です。これをどこにラインを定めるかというのが、一つ重要な要素になっております。

それから、少子高齢化の中で総人口に気をとられることは多いんですが、一番気をつけてほしいこと、ないしは考えてほしいことは、率よりもこの緑の部分です。高齢者の絶対人口が今後、激増してくるということなんですね。他都市に比べたら、田舎に比べたら高齢化率は低いんですよ。しかし絶対数でみたら、人口１００万のところの高齢化率が仮に２０％か２５％になると、非常に絶対数が増加するわけです。この絶対数の増加が、人口の減少にも関わらず、少なくとも平成４７年まではずっと続くんです。つまり、人口は減るけど高齢者は増える、この人たちに対して的確なサービスを提供していくということのスタートを切るのが、これからの１０年であり１５年なんですね。これをどうやっていけるかというのが一つで、少子化対策をやっても、お母さんの数は減るので子どもの数はどうしても減ってしまうんですよね。これはある程度出生率が底を打つことを前提にできているんですけど、それでも子どもの数は減っていくというのが、今の現況ということになります。

以上を総括しますと、これまでの千葉市の都市経営を考えますと、やはり全国の中でも極めて良い位置に位置して、しかも国や県の開発政策の影響も受けながら、激動で苦しんだ時代もありましたが、しかし私は、比較的良く発展・拡大してきたまちだと思います。高度成長の急成長が一服した後、タイミングよく、業務核都市構想を含め、政令指定都市に移行し、一方で未完の都市基盤の整備を進めながら、区単位のまちづくりを進めてきたと言えると思います。

しかしその一方で、この元気な千葉市も、確実に高齢者が増えていきます。今でもその傾向がありますが、扶助費が増えると、それに皆さんが十分ご承知の昨今の経済不況があり、過去の公共事業にともなう財政事情の悪化ということもありまして、これらをこれからの都市経営にどうやって活かしていくかということが重要なんですね。

皆さんのアンケートにありましたが、やはりこれからは高齢者対策と少子化対策が、どうしても２つの柱になっていくと私は思います。これは両方とも落とせない要素ですけどね。しかし両方ともお金が確実にかかるんです。こうした中でどうやって的確に高齢者対策を行い、少子化対策を行っていくかと、この費用対効果を考えながら着実に前に行ける政策をどうやっていくかというのが、この二大施策となります。

併せて、拡大してきた今までの都市構造を、超高齢社会に向けて集約型の都市構造に転換できるかどうか、それに併せて必要な都市機能を更新していけるかどうかというのが、もう一つの課題になるということだと思います。これらの課題に対処するために、一方で、最初に市長さんが提起しておられましたように、自立型であると同時に分権型の都市経営があります。これは、千葉市が国や県からより一歩分権、自立していく、分権的に自分達の市をマネージしていくという要素もあると同時に、市の中の小さなまちづくりをどうやって充実させていくかという課題があり、その一方で、これらのことをやりながら財政再建を図っていくということなんですね。

言うのは簡単なんですけど、どうやっていくかというのを、これから皆さんにぜひ考えていただきたいということになります。これは大変なことなんですけど、結局、１億人いる人口の中で高齢化率が３割５分だとか４割の国って、史上かつて

ないんですよ。そういう国に今、日本がどんどん入っていくんです。その日本の中にあって、やはり千葉市は恵まれた環境に今のところあるのは事実だと思うんです。この千葉市の中で、この恵まれた環境を活かしながら、厳しい状況も考えながら、しかし新たにどういう夢を描いて、現実に対応したそれをどうやって描いていくかということをぜひ考えていただきたいというのが、私の方からの最初の問題提起になります。

どうも皆さん、ご清聴いただきましてありがとうございました。

３　パネルディスカッション

（１）パネリスト報告

【辻】 それではこの後、パネリストの皆さんにそれぞれ10分間ずつ、今後のまちづくりの方向性ということで問題提起をしてもらおうと思っております。お三方にそれぞれ10分ずつ話をいただいた後で、先程ご案内いただきました通り、皆さんの方から質問を寄せていただいて、それをこちらで整理をするということもありまして、15分程度の休憩に入りたいと思っております。

それでは、少し話が続きまして恐縮ですが、3人の方に、それぞれこれからの人口減少・少子高齢社会における千葉市のまちづくりについて熱い思いを語っていただこうと思います。それでは広井先生、よろしくお願いします。

【広井】 皆様こんにちは。ご紹介いただきました広井でございます。

まず何より、この様に非常に貴重な機会にお声をかけていただきまして、お話させていただくことを非常に嬉しく思っております。最初に市長さんから基本コンセプト、グランドデザイン的なお話がありまして、先程辻先生から、千葉市の過去・現在・将来と包括的な展望が示されました。私の話あたりから、少し各論と言いますか、少し沿うような形でお話させていただければと思います。

福祉都市という表題を掲げておりますけれども、10分という限られた時間ですが、少し私も張り切りすぎてと言いますか、辻先生以上に資料をたくさん用意しすぎて、とても全部をお話することは不可能です。資料集的にご覧いただいて、前半の本題の話をお話させていただければと思います。

私の方は、大きくコミュニティ政策ということと、都市・福祉・環境政策の融合と、これだけだと少しわかりづらいと思いますけれども、お話をさせていただければと思っております。

コミュニティという言葉がありますけれども、戦後の日本をふり返りますと、何らかのつながりをお互い持った、そこに帰属を感じるようなコミュニティ、特に地域コミュニティというのは、こういう流れだったと思うんですね。つまり戦後の日本というのは大きく言えば、農村部から都市部に人口が大きく大移動していった歴史だったということが言えます。農村共同体、文字通りムラ社会があったのですが、高度成長期というのは何と言ってもカイシャそれから家族ですね、これが大きなコミュニティになり、それが市長さんのお話にもありますように、今、成熟社会というような時代の中で、新しくどういうコミュニティを作っていくか、地域コミュニティというものをどう考えていくか、これが課題になっていると思います。

そういう点から見ますと、これは人口全体に占める子どもと高齢者の数を足した割合を、現在を中心に100年ぐらいの大きな流れで見ているものです。その足したものが赤い線ですけども、大きく言うと、その割合がずっと高度成長期に下がってきて、これまでの50年間こう下がって、ちょうど今、谷かこのあたりにあって、それが今後、一貫した上昇期に入る、その入口の時代であるわけです。

なぜここで人口に占める子どもと高齢者を足した割

合を示しているかと言いますと、先程の市長のお話にもありましたように、人生全体で見ると、子どもの時期と高齢期というのは、土着性と言いますか、地域との関わりが非常に強いんです。と言うことは、これまでの高度成長期というのは、いわば地域との関わりの薄い人がずっと増えていた時代だった。それが今後、地域との関わりが強い人々が一貫した増加期に入る、そういう時代であるということです。いやがうえにもと言いますか、地域コミュニティというものが重要になってくる時代かと思います。

ところが残念なことに、これは国際比較で、先進諸国における社会的孤立の状況という比較調査ですが、社会的孤立というのは、家族以外の繋がりがどれくらいあるかというものを見たものですが、非常に残念なことに、日本がこの一番右のところにありまして、社会的孤立度が最も高い国に今なってしまっています。こういう中で、新しい繋がりのあり方と言いますか、家族を超えた繋がりというのをどう作っていくか、これが非常に課題になっていると思います。

次に、このGAHという言葉がいきなり出てきますけれども、皆さんご存知の方はいらっしゃるでしょうか、たぶんほとんど聞いたことがない言葉だと思いますが、これは実はグロス・アラカワ・ハピネスと言いまして、荒川区がこれからの地域の目標にしようということで、荒川区の人々の幸福量をこれから大きくしていく、グロス・アラカワ・ハピネスという考え方です。これは皆様ご存知かと思いますが、ブータンがGNHというのを言っていてですね、GNPじゃなくてハピネスを増加していくのがこれからの国の目標だと、これをもじったものです。要するにこれからの地域の豊かさとは一体何なのか、どういう地域がいい地域なのかというのを単に経済指標ということに留まらず広い視点で考える、こういうことが重要であるかと思います。ここに書いている内容は全国信用金庫協会というところが検討している内容ですけれども、そこでもそういった問題意識が示されていると思います。

少し駆け足になりますけれども、地域コミュニティ政策についてのアンケート調査というものが一昨年、2007年に全国の市町村を対象として行われました。やはりこの意識面と言いますか、地域コミュニティへの関心が低いとか、会社への帰属意識は強いとか、そういったものが上位を占めていて、ここらが一つ課題となっていることが示されました。

地域別に見ると、やはり大都市部ではそういったことが大きな課題で、逆に農村部と言いますか、中小都市になると、若者が流出しているとか経済雇用が衰退しているとか、地域によってかなり課題が違う。もちろん千葉市は大都市圏の課題になっていくと思います。

またそういった場合に、地域コミュニティづくりを誰が担っていくのかということに関して見ますと、大都市圏ではNPOが重要だというのが多く見られて、先程の市長さんの話とも繋がっていくような内容で、そういったことがあります。

そういった点を踏まえまして、具体的な政策をどういう風に考えていくかということになってきますけど、一つの問題意識・テーマとして、環境と福祉の経済の相乗効果、こういったことをこれから考えていくことが重要になります。ものすごく単純に言いますと、できるだけ中心部に住宅や福祉施設とかを整備して、道路中心ではなくて、歩いて楽しめる、集約型というお話は、もう既に市長さんや辻先生のお話にもありましたが、これが一つ考えられます。

福祉にプラスというのは、ケアの充実、コミュニティ感覚、これはちょっとこの後で話しますけど、後は格差是正とかですね、エネルギー、それから環境、人口密度の高い都市ほど一人当りのエネルギー消費量、例

えばガソリン消費量みたいなものが、高密度の土地ほど低いということがデータ的にも示されています。それから経済の活性化、中心市街地の活性化、経済の地域内循環、こういったことが一つの方向かと思います。

そこで重要な都市計画と言いますと、空間構造というものが、いわばコミュニティ感覚、繋がりの意識ですね、自分の属しているまちだなと、そういう感覚と非常に関連しあっている、そういうコミュニティ感覚を醸成するようなまちのあり方が重要ではないかと思います。

この後いくつかヨーロッパの写真を入れていますけど、成熟社会の姿ということで、市場の存在とか、高齢者がゆっくり楽しめたり、カフェとか市場でゆっくり過ごせる場所があるというのは広い意味での福祉として、福祉施設を作ったりすることと同時に非常に重要な意味を持つのではないかと思います。

「エコ路地」というのは、ちょっとこれは語呂合わせと言うか、だいたいヨーロッパのまちは中心部には自動車を入れないで路面電車を中心にするとかですね、やはりこの広場とか、さっき言いましたカフェ、ゆっくり過ごせるまちですね。生産者中心ではなくて生活者中心のまちもあると。歩いてゆっくり楽しめるということがひとつ大きいかなと思います。

今海外の例を見ましたけど、日本も決して負けているわけではありませんで、これは有名な巣鴨のおばあちゃんの原宿です。こういったまちは日本でも方々にありますけれども、こういった良い資源を利用していく。

そういう様なことで、この持続可能な福祉都市とも言えるような、ちょっと列挙しておりますけれども、福祉・環境・経済などを含めた都市政策、これを考えていくことが重要だと思います。

ちょっと時間がございませんので、これは触れるだけにさせていただければと思いますけども、いくつかのヒントということで、一番の都市計画と福祉政策の融合というのは、今までお話したものの少しプラスアルファみたいなものですけど、特に重要と思う点は、一つは世代間の繋がり、色々な世代が共存する、そういう意味での持続可能性です。私自身も「老人と子ども」統合ケアというようなことで調査をしたりしていたところもあるんですけれども、そういう世代間の継承性を活かした地域。それから神社だとかお寺ですね、神社・お寺というのは、ちなみに日本でそれぞれ8万数千、市町村に平均すると8つずつとかなりの数があるんですけれども、そういった歴史的・文化的な空間や自然といったものを上手く活用したまちづくりですね。それから若者のこういった起業志向みたいなものの積極的活用とかですね、いろいろ視点があるかと思います。ここらあたりは、後ほどでも議論できればと思います。

少し駆け足でまとまりがございませんけれども、以上とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

【辻】 ありがとうございました。福祉の問題を、コミュニティや都市構造から理解して問題を提起していただきました。続きまして、村木先生お願いします。

【村木】 こんにちは、千葉大学の村木と申します。よろしくお願いいたします。私は専門が都市計画でして、都市計画の側からこれからの千葉の将来の土地利用の話を少しお話しさせていただきたいと思います。

辻先生の基調講演を伺いながら私の思った事ですが、先生のスライドの中で印象的だったのが、皆さんもう一度思い起こしていただきたいんですけれども、千葉の土地利用の変化です。人口が臨海部の方にたくさん集まっていて、それでいて郊外の方にも赤い点がどんどん広がってきている。本当は集約的に都市の中に、今あるまちの中にできていかなければいけないのに、そうではなくて農地の方にどんどん広がってきているという現状があります。

それから辻先生のスライドの中にも、人口のピークは平成27年、それでいて高齢人口が25％を超えてしまうのも平成27年、いずれにしても千葉もだんだん人口が減ってきて、そして高齢者が増えてくる、こういう現況があるわけです。その中で、これから先にどのような都市をつくっていけばいいのか、そういうことのお

話をしたいと思います。

私たちはどのような暮し方をしたいか、この選択を今、していかなければいけないんだと思います。人口減少・高齢社会の中で、今後の都市づくり等で、戸建てを中心とした都市を今から先も選ばれるのか、それとも密度が高くても利便性の高いところが選ばれるのか、戸建て住宅か、右側の写真は幕張新都心ですけれども、こういう暮し方をするのか、この選択を私たちはしなければいけません。

そこで考えてみました。戸建てと高密度住宅、どんな違いがあるのでしょう？いい点悪い点、両方ありそうに思えます。戸建ての方では、自分の好きな暮らしができます。建物も自由なデザインを選ぶことができます。家の管理は自分でする。これも自分の好みということで、非常にいいことがあるのだと思います。集合住宅の方では、これは皆で暮しているということがありますから、ルールに基づきます。デザインもルールによります。管理も皆でしなければいけない。面倒くさいということがあるかと思います。反対に今度は、集住の方では、駅までけっこう近いところにこういった集合住宅は建ちますし、皆が住んでいますから、商業施設が近くにあり、病院なんかも近くにあると思います。また皆で住んでいれば、文化施設なんかもあるでしょう。しかし戸建ての方にいってしまえば、比較的駅まで離れていたり、商業施設もそれ程なかったり、医療も結構限られたり、すぐ歩けるところに映画館とか美術館がない、こういう問題があります。私たちはどっちを選んでいくんでしょう。

こういった集合住宅や戸建て住宅、どうしてこういうまちができるのかというのは、実はある程度、土地の価値、土地にどんな建物を建てるのかというルールに基づいて決められています。今ここに出てきている図は千葉市さんのホームページからいただいてきたものなのですけれども、ピンクの色がついているところが商業系の用途地域と言いまして、大きな商業・業務ビルが建ち易いところです。こういうピンクの色がついているところは、だいたい大きな幹線道路、または駅の周りに指定されます。容積率が高くて大きなものが建つわ

けです。

皆さんがバラバラに住まわれていると、これから先どんな問題があるでしょう。集住ではなくて戸建てを選ばれると、これから先に車が運転できなくなる。駅まで行って買い物するのが辛くなる。その時に行政にいろんな事をお願いすればいいや、「コミュニティバスを走らせて下さい」とお願いをすることができるかもしれません。しかし左の図を見ていただいてもわかるように、駅からの距離に皆さんがたくさん住んでいらっしゃれば、行政はバスルートを作ることができます。しかし、みんなが薄くバラバラに住まわれていたら、バスのルートを作るのが非常に難しくなります。これはもう交通計画の先生方とお話をしていてよく言われることですけれど、交通のルートを作るのに人がいないところにバスの路線を作ることできません。これは私たち土地利用の側がしっかりコントロールしないのが悪いんだと、よくそういうことを言われますけれども、これも、市民の方々と協力しないと、どこに集約的に都市をつくっていけばいいのかということが非常に難しい問題です。

皆さんのお手元になくて申し訳ないんですが、これは私のところの学生が作ったスライドでして、将来高齢者がどんどん増えていった時に、私たちはどうやって病院に行くのかという問題があります。高齢者が歩ける距離というのは一般的に500メートルと言われています。500メートル内に診療所があれば、歩いてお医者さんに行くことができます。病院というのは人口規模で、ベッドのあるタイプのやつですね、これが決められています。しかし診療所というのは、人が住んでい

て、ここだったら儲かるなと思われるところに開設されます。

まず、下の図が3つございますけれども、人口の集約化、人が住んでいれば、ここに診療所というのはできるんです。施設の誘導規制というのをしないとどうなるのかと言うと、高齢者が住んでいるところになかなか診療所ができない、歩いていけるところに病院がない、そういう暮らしになってしまいます。これは行政側の方でコントロールをして、新しい住宅を郊外に建てないようにするとか、皆さんに集約化して住んでいただく、そういうことをすれば、診療所というのは歩いていける範囲にできるかもしれません。

こうやって、土地利用というのはある程度コントロールの必要性が出てくるわけですけれども、いまここに出てきたのは、私が1年ほど暮した、アメリカのオレゴン州ポートランドというところです。ここでは、人口が増えていて、人が戸建て住宅を望むとまちはどんどん拡散していくという一番左の上のトレンドになるので、皆さんどういう暮らしがしたいでしょうということを、住民投票で皆に選んでもらいました。Aというのは少しまちが広がる。Bというのは全然拡大しないで、まちの中に皆住んでいただく。コンセプトCというのが外側のまちに住まわれる。最終的に選ばれたのは、少し外側にも住むけれども、なるべく高密に暮そうというものでした。

結局、今やっている土地利用とはこのようになっていて、集約的に暮らすというものです。なおかつ、ピンクのところがありますけれども、ここが、高密に人が暮らすところ、そしてこの高密なところに電車の路線を整備していくということがされています。

成長を管理する。人が集まって暮らすというのはこういうことで、上空から見た時に、守るべき農地というのはずっと続いています。どこが開発していいところ、どこが守るべき緑地というのが明確にわかる。こういうのが、私たちが本当は目指すべき土地利用なのだと思います。

それをしますと、まちの中に賑わいをつくることができます。ダウンタウンは、アメリカの中で一番暮らしやすいと言われるところの賑わいがつくられています。そして郊外の鉄道の幹線道路沿いは、アメリカでも高密度な暮らしというのを実現することになります。

こういうものは、日本でも実は目指されています。今出ている国土交通省の考え方だと、やはり公共交通の整備されたところの人が集約的に暮らして、歩いて暮らしていく、それによりエネルギーの活用・利用も減らして暮らしていくことができる。こういうことが可能になるわけです。

したがいまして、これが私の最後のスライドになりますが、千葉でもこれから先はどんどん人口の減少、高齢化が深刻になります。将来的には、できるだけ集約化した都市をつくっていくことが必要でしょう。となりますと、いまある都市規模はできるだけ拡大していかないこと、そのために、今ある緑の空間、これはなるべく開発していかないようにしていく、こういったことが必要です。それによってもたらされるメリットは何なのかと言えば、短時間でどこかに行くことができますし、燃料も使わないで済みます。公共交通の整備をしやすいところが、わかってきます。インフラの投資は抑えることができますし、賑わいをつくる商業の活性化にも繋がるでしょう。歩いて暮らせる都市づくり、それをやっていくには市民の方との協力がないと、これは実現できません。こういったところで、将来皆さんが行政の方、または私たちと一緒に協議をしながら、次の千葉の新しい都市のあり方というものを考えていただければいいのかな、そんな風に思います。ありがとうございます。

【辻】 ありがとうございました。村木先生の方からは、超高齢社会の到来ということで、集約型の都市づくり、その必要性をポートランドの事例を交えてお話しいただきました。

最後になりますが、海宝先生から問題提起をしていただこうと思います。よろしくお願いします。

【海宝】 皆さんこんにちは。ここに座ってらっしゃる私以外の皆さんは先生方ばかりで、なんで私がこの席に呼ばれたのかとふと悩んでしまいましたが、僕らが

やっているのは、まちのお祭です。タウン・フェスティバルみたいなものですね。それが決して行政のお願いでつくり上げてきたものではなくて、自分たち市民の中から生まれてきたお祭であり、そういう市民の発想から行政に働きかけて何かをやっていくということがこれから大事なのかなと思いました。先程市長の話を聞いていて、ああ、そういう意味で私はここに呼ばれたのかなと思いました。今日はそれを中心にお話させていただきます。ですから私はただ、このお祭の事業報告をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、「稲毛あかり祭り　夜灯（よとぼし）」についてなんですが、この夜灯という名前の由来について説明させていただきます。夜灯というのは、本来はお祭の名前ではございません。昔、稲毛で行われていた遊びの漁の名前です。埋め立てが始まる前、稲毛のまちのすぐ傍に海がありまして、浜辺は遠浅で、潮が引いた後に、大小の潮溜まりができました。新月の晩になると、沖合2キロぐらいまで潮が引きまして、潮溜まりに残った小エビとか小魚を、稲毛の人たちはカンテラの灯りを使って漁をしました。この遊びの漁を夜灯漁と言いました。

新月の真っ暗な晩に、カンテラの灯りがぽつりぽつりと点いていく。そんな夜灯の光景を、現在の海がなくなってしまった稲毛のまちに再現できないだろうかという商店街と学生の会話から、この「稲毛あかり祭　夜灯」が始まりました。

そしてカンテラを並べてもつまらないので、カンテラの代わりに地域の人たちが作った灯篭を飾って、夜灯漁をモチーフにして、稲毛のもう忘れられてしまった建物とか風景にもう一回光を当てて、稲毛への愛着の心を育てていこうよということで、2006年の12月21日から23日まで、第1回の夜灯を開催いたしました。去年まで3年間この活動を続けてきたんですが、その中で徐々に地域の人たちと関わりが深まりまして、いろんな団体や個人の人たちがこの夜灯に関わってくれるようになりました。中には、地域住民で夜灯のボランティア活動をするために、夜灯の会というのを、自治会とかそういうところで作ってくれまして、今はそうした方たちが、このお祭の中心メンバーとして活動してくださっています。

去年、夜灯は4年目を迎えました。去年まで稲毛のまち育てのために中心的に活動してくれていた千葉大のまちおこし団体ドロップスが、新しい活動をするためにこのまちを卒業していきました。夜灯は、本当に私たち地域住民の手に託されたわけです。私たちは、これから夜灯がどうあるべきなのか、実行委員会のメンバーと原点に返っていろいろ考えました。そしてこの夜灯を、まちの記憶を未来に伝えて、暮らす人々の繋がりをすごく大切にして、このまちに住む子どもたちがこの稲毛に愛着を持って育ってくれるように、そういうお祭にしていこうということをコンセプトといたしました。

夜灯では、地域の子どもたちに和紙で灯篭を作ってもらって、それを会場に飾ります。今年は地域の小学校とか幼稚園などで、地域の高齢者が大きな紙芝居を作ってくれまして、その紙芝居で、夜灯漁というのはこういう漁だったんだよということを説明しながらお話をしてもらって、そして灯篭に絵を描いてもらうというワークショップを開催いたしました。それから、竹灯篭を神社に飾るんですが、その竹灯篭も、誉田町まで切り出しに行きます。その切り出しに行くのも皆、自治会のメンバーとか、夜灯の会といわれるボランティアの方たち30人ぐらいで一緒に行って、皆で切り出ししました。翌週には、地域の高校である京葉工業高校の生徒さんたちが、やはり2、30人ぐらい集まって、それを竹灯篭に一個ずつ成形をして作り上げてきました。他にも看板づくりとか、全ての活動を、地域の夜灯の会のメンバーが中心となって皆で作り上げてきたわけです。こうした立場とか年代とか世代とかというものを超えた地域の繋がりが、今年の夜灯の活動の原点であったなあと思っています。

そして、11月15日、夜灯本祭に先立ちまして、稲毛の千蔵院というお寺におきまして聲明コンサートを開催いたしました。当日は、夜灯の灯篭約600個を灯りのプロムナードとして、京成の稲毛駅からずっと並べ

ました。そして境内には約400個の竹灯篭を並べまして、この日の晩も、全て地域のボランティアの方たちが携わってくださいました。こうしてほのかな明かりに浮かび上がった本堂で、荘厳な雰囲気の中で夜灯聲明コンサートは行われたわけです。

そして11月21日と22日、第4回稲毛灯祭・夜灯を開催いたしました。当日は、約5000個の手づくり灯篭と15基の大灯篭、それから1000個の竹灯篭を浅間通り、神社、公民館、稲毛公園を中心に飾りました。

これが当日の模様です。これは、京成の稲毛駅前のロータリーを通行止めにしました、あかり広場の様子です。メイン会場としてステージを作り、地元の人たちによるコーラスとか、それからお年寄りのグループによるベル演奏とか、おやじの会のバンドとか、それから先生たちのバンドとかが行われまして大変盛り上がりました。これは浅間通り、22日の本祭のみ車両通行止め等をして歩行者天国にしました。通りの灯りを全部消灯しまして、1000基の手づくり灯篭と15基の大灯篭を飾りました。また、あの左側のほうですね、これは火の見やぐら、京成稲毛駅前にあるんですけど、ここでも竹で組んだキャンドルツリーでライトアップしまして、下にある射的場とか、縁日が開かれました。ここはかなり盛況だったみたいです。

あと、京成稲毛駅の構内に、これは保育園とか幼稚園の子どもたちが作った灯篭を全部飾りました。それから、白蛇の道というのは、浅間通りから少し外れた横の道なのですが、そこは第1回目の時から、稲毛3丁目の夜灯の会というところが担当してくださっている会場です。浅間通りが通行止めになってからも、車が通らない静かな場所として、高齢者とか家族に大変人気の場所です。これが遊具公園、ここは、いきいきふれあい教室きらりさんという、高齢者の運動とかいろんなことをされるサークルとボーイスカウトの夜灯の会の方たちが担当してくださいました。灯篭は丘の上からずっと並べまして、星空の中にきらめいているようでとてもきれいです。この会場には、主に高齢者の方たちが作ってくださった灯篭を飾りました。

それからこの稲毛公園は、稲毛東5丁目の夜灯の会の方々が中心となって、当初からずっと継続して運営してくださっている会場です。火の管理だけではなくて、あたたかい軽食とかの出店もして、自主運営とかをしてくださって、千葉市の科学館から出張でワークショップを開催する等の活動も繰り広げております。

これが神社の参道です。神社の参道は先程の京葉工業さん、それからボーイスカウトさんたちが管理してくださって、竹灯篭をだいたい1000基並べました。それから稲毛公民館はだいたい700個ぐらい灯篭の海が広がるんですが、公民館全体の運営も、これはガールスカウトの方たちが全面的に担当してくださっている会場です。

こうして、いろんな団体の方たちが、その地域のその団体の垣根を越えて、いろんな立場で関わって、当初からずっと実行委員会のメンバーとして、皆で話し合いながらつくってきたのがこの夜灯です。今年は、会場ごとに趣向をこらしたイベントも行われました。浅間通りでは、前夜祭ではばか面踊り、本祭ではジャンベの太鼓に合わせて点灯式が行われて、本祭の夜にはよさこいソーランが行われました。メインキャラクターの夜灯姉さんもいるんですけど、それが飛び入りしまして大変盛り上がりました。神社では、本祭の晩に夜灯神楽として神楽が奉納されたりして、稲毛公園では、前夜祭の夜に公民館で活動するコーラスグループによるアカペラコンサートも開かれました。稲毛公民館では、地元の手づくり和紙人形作家による、夜灯漁の風景を再現した紙人形展も開かれました。これは一年前から、夜灯のために先生が特別に製作してくださったものです。あと京成稲毛駅の中では、千葉大の先生

方が中心となって、稲毛のお年寄りから集めた昔の写真を展示した稲毛レトロ写真館も開催しました。

当初は商店街と千葉大ドロップスだけだった連携団体も、今は自治会、ガールスカウト、地域福祉団体など、7つの団体に増えました。後援団体も千葉市や千葉県ばかりではなく、千葉大学、教育委員会など8つの団体となり、延べ1300人を超えるボランティアの方々に協力していただけるようになりました。千葉大夜灯の会、稲毛東5丁目夜灯の会など8つの夜灯の会もつくられました。また灯篭も手づくり灯篭、竹灯篭含めると、5000人以上の方が作ってくださった計算になります。

年々こうして盛大な地域のお祭となっていっているわけですが、昨年からドロップスが抜けたことや、いろんなこともありまして、今年は夜灯でこんなことをしてみたいとか、こんな参加をしてみたいと思っている地域の人たちに、夜灯の会を作ってくれませんか、少人数でもいいですよということでお願いしてまいりました。そして、その人たちがスタッフ会議に出席してくれて、皆で話し合って、より地域に根ざした夜灯を目指してまいりました。この部分では、当初の目的は達成されたように思えます。

最後に、先日の聲明コンサートの後に、来場者の方から一通のメールを頂きました。実行委員会の一同の目頭が熱くなるほど素敵なメールだったので、私たちの夜灯にかける想いというものをすごく伝える素敵なメールだったので、ここでご紹介させていただきたいと思います。原文のまま読ませていただきます。

「夜灯実行委員会の皆様へ。感動したので、感想と感謝の気持ちを送りたいと思いメールしました。私は稲毛で育ちましたが、千葉にあまり愛着も持てず、地元を離れていました。昨日は実家の母に誘われて行きました。沢山の人が、明かりの中をお寺に急ぐ姿を見て、こんなに素敵なまちだったんだ、と思いました。小さかったお祭にまちの皆が関わっていって、毎年恒例になって、皆が楽しみにしてすごく良いですね。コンサート自体は子どもが寝てしまったので、寒かったこともあり、途中で帰ってしまってごめんなさい。でも、来週もお祭があるとのこと。楽しみにして行きたいと思います。稲毛を盛り上げてくださってありがとうございます。自分の地元にプライドを持っている人を見るとうらやましく思っていましたが、私も稲毛に育って良かったな、また住みたいなと思うことができました。大変な作業が多いと思いますが、頑張ってください。」

というメールをいただきました。私たちは、夜灯を、まちの記憶を未来に伝えて、暮らす人々が繋がって、このまちが夢溢れるまちになるように、それを願って、これからも活動を続けていこうと思っています。

以上で、報告を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

【辻】 海宝先生からは、これからの千葉市のまちづくりの一つの取組み、まちおこし活動の一つですね、それをご報告いただきました。こうした活動をどうやって盛り上げていくかというのが、次期総合計画におけるとても大きな課題と言えると思います。

以上、3人の方々の最初の問題提起が終わりましたので、ここでお約束通り、いったん休憩とさせていただきたいと思います。マイクを司会の方にお返しします。

（休憩）

（2）フリーディスカッション

【辻】 皆さま方にはご協力いただきまして、ありがとうございました。たくさんのご意見・ご質問をいただきました。今少し整理しておりまして、そのうちいくつか加えまして、次からの論点を作っていきたいと思います。

それではまず、休憩後のスタートを、今の3つの報告を聞いていただきました市長さんにコメントを伺うことから始めたいと思います。先程、全体の日程をご紹介しましたが、今はまだ作業を始めたばかりでして、これから市長さんにおっしゃっていただくことは、市の方針ではなくて、まさに市長としての個人的な想いを中心に、思った事を含めて、問題提起していただけたらと思っております。

それでは熊谷市長さん、よろしくお願いします。

【熊谷】 本当に皆さん、貴重なご講演をいただきましてありがとうございました。

全体として、コンパクトシティ、集約型、都市というのはすぐには動かせませんので、そういう意味では10年、20年、50年のスパンでどういうまちに変化させていかなければいけないのかという、そういうお話をいただいたと思っております。

例えば広井先生からは、集約型の中で、歩けることですとか、そういう話をいただきました。私自身も、実は千葉市にずっと住んでいたわけではなくいろんなまちに住んでまいりましたけれども、千葉市で少し思うのは、施設の場所が点在していたりして、車に非常に頼った、車じゃないとなかなか行きづらいまちになっているということがあるかと思います。問題は高齢化してきたときに、車に乗れなくなる人たちが当然増えてくるわけでして、そういったところをどうしていくのかというのが、一つの課題だろうと思います。

それから、例えば大宮台団地に代表されるように、千葉市は昔、右肩上がりのときにできた、そういう大規模団地系のところが高齢化率が非常に高くて、65歳以上の人が40％以上いるというところが今もありますし、これからもさらに増えていきます。そういったときに、バス交通について、千葉市の場合は、市バスを持っていないという、政令指定都市の中で一つの特徴があります。民間の交通網に相当程度委ねているところがあります。当然、儲からない路線というのは、バス会社は基本的には撤退をいたしますので、そうなってくると、陸の孤島がこれから非常に増えてくるということが懸念されます。

そうしてくると、コミュニティバスを運行してくれと、必ず市にそういう話が来ます。けれどもまさに村木先生がおっしゃったように、千葉市は奥のエリアも開発してきてしまっているわけですから、将来こういう地域に全部コミュニティバスを走らせると、ルートも非常に厳しいのもさることながら、税金の投入量というのもこれは半端のない金額になってきます。それが本当に可能なのかという話にもなってきます。

そういう意味においては、千葉市には今まさに、急激に右肩上がりしてきたそのものを、大きく広げた風呂敷をどういう風に軟着陸させるようにすぼめていくか、そういうことが一番問われている市であり、逆に全国のモデルケースにもなりうるような、そういうまちにわれわれは住んでいるということだと思っています。

その中で、私からそれぞれの方に伺いたいなと思うのは、まず広井先生には、コンパクトシティの話の中で、福祉の充実とどう関連性をつけていって方向性を考えていけばいいのかということを伺いたいと思っています。

それから村木先生には、コンパクトシティの中で具体的な方向性までお示しを頂いたと思いますが、問題は、われわれがこれから主なバス会社と、例えば京成バスと協議して、今後も残るであろう主なバス網と、それから鉄道網、そこにまちを集約していこうという方向性を出した時に、もう既に膨張してしまった、将来的には維持できないと思われるところに住んでしまっている人たちをどういう風に救っていくべきなのか、そのあたりを伺いたいと思っています。ポートランドでもある程度集約した方向に決めたということなんですけれども、実際には、そういう方々をどう位置づけて行政がサポートしようと考えているのか、もしくはそういうことは別に考えていないのか、そのあたりのことを伺いたいと思います。

それから海宝さんに伺いたいのが、私も夜灯に関わっているので見ていて思うんですけれども、毎回毎回、少しずつコミュニティが出来てきていますよね。商店街主体でやっていたのが、そこに自治会が入ったり、

ガールスカウトが入ったり、いろんな地域の団体が入ってきています。まさにそれが、これからのコミュニティとしての考え方だと思っていまして、今までは自治会というのが基本的な地域の団体だったわけですが、どうしても自治会だけではこれから限界が出てくるといった時に、地域で活動する自治会以外の団体も含めた統一体みたいなものを作っていかないと成り立たないと思っています。千葉市中に、中学校区ぐらいを単位としたそういういろんな団体が入ったコミュニティをどう作っていくべきなのか、それに行政が何かサポートできることがあるのかどうか、その辺についてお感じになっているところを伺いたいと思います。

【辻】 市長さんから改めて問題提起をいただきました。皆さんから出されました質問をざっと見ると、今、市長さんが問題提起されたところと重なる部分もかなり出されています。

それでは最初に、福祉と集約的な都市構造、コミュニティですね。この関係について少し議論をしたいと思います。皆さんの方からも、安心して子どもを生み、育てやすいまちのあり方とはどういうことなのか、どういう形で地域福祉・コミュニティの中で市民が協力できるのかという問題提起がされています。

それから、伸びていく扶助費に対して、一体どういった対処ができるのかということも出されていまして、今後の福祉のあり方、これと都市構造の問題も含めて、問題提起をいただきましたパートについて、市長さんのお話も含めて、広井先生の方からご回答お願いします。

【広井】 これは非常に重要なテーマだと思いますが、まず基本的な認識として、これからの福祉は、広い意味での予防というものが非常に重要になると思います。これまでの福祉というのは、どちらかというと事後的な救済というようなものが中心だったものを、できるだけ事後から事前に対応する。事後的に救済するのではなくて、できるだけコミュニティの方に最初から繋いでいく。そういう予防的なもの、あるいは言葉として、ポジティブウェルフェアとか創造的福祉というような言い方もありますけれども、そういう方向が一つ大事になってくると思います。

そうなってくると、まちづくりの中に福祉政策そのものを組み込んでいくというような、都市政策と福祉政策を融合させていく、環境の話もついてくると思いますけれども、そういう視点が必要です。じゃあ具体的にどう考えていくかという話になってくるわけですけれども、一番わかりやすい例は、できるだけ中心部に高齢者福祉施設とかケア付き住宅のようなものを、保育関連のサービスも、できるだけやはり集約的にしていく。ただ、そういう施設やサービスだけではなくて、この場合の福祉というのは、やはりできるだけ世代間の繋がり、継承性と言いますか、先程のコミュニティ感覚とか広い意味での福祉、そのあたりをどう展開していくかというのは、本当にある意味で、市長さんのお話にもあったと思いますけど、千葉市がまさにリーディング・フロントランナーと言いますか、そういうようなことでなにか提示していけないか、というようなあたりが重要かなと思います。

さらに言うと、そういう予防的な福祉をすることで、財政・財源の問題もむしろクリアしていけるというか、もちろん全て上手くいくことは単純にはないと思いますけれども、そういった話にも繋がってくると思います。以上です。

【辻】 今、広井先生からは、予防という言葉で地域福祉のあり方について問題提起がありました。市として考えますと、市長さんいかがでしょうか。

【熊谷】 まさに「脱・財政危機」宣言を出した時に、市民にできることの中の一つとして紹介している話です。

やはり、これから医療費が増大してくると、市からの税金の繰り入れ量が飛躍的に増えていく。そうなるとそれ以外に使えるお金はどんどん減ってくるというところがありますので、今までもそうなんですけど、これからもさらに、まさに予防、市民がどれだけ健康でいるか、このパーセンテージがそのまま都市の財政力にも影響してくるということになりますので、まちづくりの根幹に予防福祉といったものを繰り入れてくるというのは非常に重要であり、また緊急性の高い課題だと私は思っています。

【辻】 はい。ぜひ市として具体的に検討できればいいなと思います。

それでは次ですが、今回、質問の中では一番皆さんの方からもご意見が多かったのが、私たちの問題提起にもありましたが、コンパクトシティに関する部分です。皆さんからのご意見の中でも、まあ考え方はいいんですけど、もともと日本は個人の財産権が非常に強い中で、土地利用のコントロールを実際にどうやっていくのか、ポイントは何かというご質問や、それから、具体的にどうやって集約化していくのか、そのイメージをもう少し具体的に聞かせてほしいという意見がありました。

それから、市長さんからの最初の問題提起にありましたが、既に拡大してしまっているという事実がある程度あるわけですね。まず、どこからどこまでが本当に必要以上の拡大なのかということも、線を引くのが非常に難しいところであります。

併せて今、千葉県内の都市部でも、実は意外に高齢化率35％や40％を超える地区というのが出るようになってきています。二つの傾向がありまして、一つは団地ですね。高度成長期に作った団地がそのまま高齢化しているところ。それからもう一つはやはり調整区域ですね。ここがやはり建物は建てづらいので、比較的高齢化が進んできています。そこの人たちから見ると、やはり必要以上に自分たちのところに規制をされて、まちづくりに活気がなくなっているんじゃないかと、そんな無責任なことは言うなという、厳しいご意見をおっしゃる方もおられます。

こういうことも踏まえまして、村木先生の方から改めて今後のコンパクトシティ、集約型都市構造のあり方につきましてご意見をいただければと思います。よろしくお願いします。

【村木】 多くの都市計画をやっている人が、今、コンパクトシティが重要であり、都市の集約化を図っていかなければいけないと、皆、私も含めて申し上げているんですけど、そのやり方というのは、実はどのような形でやっていけばいいのかというのは、皆なかなかはっきり言うことができないという現況があります。やはり今、辻先生がおっしゃった様に、財産権の問題があると思うんですね。

私は海外の研究を結構しておりまして、いろんな国の土地利用規制、それから中心市街地活性化、こういう研究をする時に、中心部に元気があったり賑わい

がある、そういうところは、多くの場合いろいろなソフト事業をして中心部に活力をつくっていくというのと、郊外の開発規制、これは二つ、絶対的にセットになっています。

これが日本の場合はどうしても、中心部でお店に、例えば多くの補助をするとか空き店舗の対策をするとか、いろんな事をやられていますけれども、郊外にどんどん開発を進めてしまうと、人口が伸びなくて稼ぐ金額も段々減ってくるとか、そういう状況の中で、商業の床ばかり増えてしまっても結果的に買い物することができないというようなこともあるわけです。

となると、どうしても全体的なマーケットのコントロールというのは必要になってくるんだと思います。この二つのセットというのを考えた時に、人の関心を呼ぶための住みやすい状況というのは一体何なのかというのをしっかり提供していくこと、それは例えば公共施設かも知れませんし、商業の集約かも知れません。文化施設かも知れませんし、医療施設の集約化かも知れません。ここに住めばきっと豊かな生活ができるだろうと、多くの方たちにお見せするというそういうことがまず一つです。

それから二つ目は、開発の規制はある程度やはり厳しくやっていかないといけないだろうと、これは諸外国の状況を見る限り、日本にも当てはまることだと思います。先程市長さんからもポートランドの話が出てきたと思いますけれども、やはりあそこは、郊外の土地利用規制をもうはっきり決めてしまいました。郊外は開発できない、そう決めてしまったということがあります。

それは、個人の財産よりも、公共の全員の幸せのどっちをとるか、皆がばらばらに住まわれて、その人たちのためのバス路線、その人たちのための生活の支援をするよりも、集約化していただいた方が、全員の税金をどうやって効率的に使うのかということと関係してきます。それを選んでいる国というのが結構たくさんあるということです。これは、私たちも選択の時期に来ているのかも知れません。

もしくはもう一つのやり方として、これはシアトルとか、アメリカでいろんな都市がやっていますけれども、郊外の土地を規制したら土地の価値がなくなるのではないか、という意見があります。そうすると、その価値分を都心に売却するということで、自分たちの土地は開発できないけれども、都心で大きな商業ビルとかの建設をする時に床面積を外から買ってもらう、こういうやり方をするということもあります。

もしそういうやり方をしないのであれば、今、青森市なんかですと、冬季に雪がたくさん降って雪下ろしができない、そういうところに高齢者の方が住まわれていると非常に暮らしづらいということがありますので、都心の住宅に移っていただき、代わりに郊外の住宅というのは、若年層でまだ車を運転できる方たちに住み替えをする、その辺の支援の仕組みというのを市がやっていきながら、郊外の開発はこれ以上進まないようにする、こういったこともセットでやっていくというのも一つの選択肢かも知れません。

日本で考えると、最後の青森の形というのが選択可能性としてあるのではないか、そんな風に思います。以上です。

【辻】 いくつか外国や日本の事例を引きながら、具体的なイメージをご提供いただきました。

この問題、都市の構造・まちの賑わいの問題は、意外とこれが厳しいです。まちの商業の問題ということになりますと、今回、まちづくり活動実践ということで、海宝先生に来ていただいていますが、事業者の立場として、本音建前も踏まえましてどうお考えなのか、少しご意見をいただけませんでしょうか。

【海宝】 今、青森の話が出ましたけれど、青森では、青森新町商店街というのがそのコンパクトシティの中心で活動している商店街なんですね。それは素晴らしい商店街です。商店街を直す時に、下に全部商店を入れまして、上に全部高齢者施設を作って、その中に医療機関を作って、歩きながらいろんなことができる範囲に一人で住んでもらう。それで商店街を活性化していきましょうという活動なんです。

しかしそれでも、先日少し寄ってお話をしましたが、

そこで商売をやっている方たちはやはり大変なんですよ。というのは、普通の市街地では、郊外の方にもやはりそれぞれ建ってきてしまう、やはり商業者は、大きいところはそれを狙って建ってくるというのもあるので、それがやはり難しいです。

今すぐ稲毛のまちでそれができるかと言ったら、私たちはお金がないしできないので、私たちはいろいろ考えて、このお祭で地域の人たちと繋がりをつくろうとしたわけです。今までのように商売だけで地域との繋がりを考えるんじゃなくて、これからはいろんな事で関係して、地域の一コミュニティとして商店街を活用できるようなシステムを作っていこうと思って、今の活動を始めました。

始めてみて、先程市長からお話がありましたが、中学校区ぐらいの大きさをまとめるのは実際大変なんですね。どうしてかと言うと、それぞれの団体がそれぞれの考え方と理念と、それからやるべきこととやらなくていいこととあるんですよ。福祉関係はそういう団体の方たちがやっているし、自治会関係は自治会の人たちがやっているしというのが、普通のまちの状態なんですね。

私たちは、そういう自治会とか福祉団体とかまちのコミュニティ団体とかに働きかけはしましたけれども、結局、動いてくださる方たちというのは、個人的にこの夜灯の理念に賛同してくれた方たちです。それぞれの団体の中に夜灯の会を作ってくださって、そして共感と、自分たちがこの活動に関わるプライドを持って活動してくださる方たちが、まちの中にどんどんつくられてきたというのが現実なんですね。

そういう人たちのおかげでこの夜灯の活動ができています。市長にこういうことを言うと失礼かも知れませんが、私たちの今までやってきた活動というのは、市全体であってもいいんじゃないかなと思うんですね。ボランティアで関わってくれている方たちが、本当に誇りとプライドを持って、私はこの活動に参加しているんだと思えるような、そういうボランティアの参加意欲を喚起するようなシステムが市の中で出来上がってくれば、高齢者、60歳以上だって働ける人たちはいっぱいいるし、家で寝ていて奥さんに怒られて早く外出て行きなさいよって言われて散歩しているおじさんたちもいっぱいいるんですよ。そういう人たちが、気持ち良くボランティア活動に参加できるようなシステムをぜひ作っていただければと思います。

それはでも、作るのは僕らなんです。手伝ってもらうのも僕らなんですが、それを後押しするような、例えばそういうボランティアがあるんだということを市民の方だって知らない方がいっぱいいますし、それから、それに関わるとどういうことがあるのかということも全然知らない方たちもいっぱいいるし、それをお知らせするだけでも僕は大きなことだと思うし、そういうことがこの市の中で出来上がってきたら、もっと温かい市づくりができるんじゃないかなという気がします。

【辻】 話が次のコミュニティの問題に少し進みました。この問題はこの後もう少し議論したいと思いますが、集約型の構造についてまず少し話をしたいと思います。

青森市は日本でよく取り上げられる事例で、私は実家が北海道で青森県も近いというところもあって、青森県については結構やっていまして、飲みに行ったりもするんですけど、やはり平成元年あたりの賑わいに比べると、色々努力はされていて、確かにマンションは出来て高齢者住宅も増えているんですけど、やはりかつてほど賑わいがないんですよね。

で、なぜか面白いですね、呼び込みの人たちはなぜか関西弁を喋っている。青森の高校で活躍している人も、よく関西出身の人が多いんですけど、呼び込みの人たちも関西の人が多くて、地元の人は怯えていると。やはり商売しなきゃ駄目ですよ、呼び込みもきつくなってくると。

ということで、もちろん偉大な一歩ではあるんですが、問題提起にもありましたが、理念の集約は出しているんですが、実際には、新幹線の駅もどうしても調整区域ぎりぎりのところで張り付いてしまって、ともすると中も外も両方開発するという形になってしまっているきらいがあるかも知れないということがあります。

しかし、今まで問題提起がありましたように、結果的には拡大した構造を作るとどうしても、都市の維持費用は高いですね。この問題を提起していただきました市長さんから、この集約型都市構造に向けて、まず市民から見ると、総合計画の基本的な理念としても、超高齢社会・人口減少社会のところだとか、非常にわかりやすい図式ですね。しかし、市長さん自身が提起されたように、実際にやるとなるといろいろハードルがあるかも知れないと。この問題について、改めてご意見・ご感想・ご決意を語っていただくということで、どうでございますでしょうか。

【熊谷】 日本の特徴で財産権が強いという話があったと思うんですけども、土地・家というものは買うものだという認識が凄く強いんですよね。賃貸とか中古市場というのは、日本ではなかなか育ってないところが、少しずつ増えてきていますけれども、そういう意味では、1回買ったらそこ住むんだと、一生、終の住まいという言葉があるとおり、そういう一国一城の主的な感覚というものが日本には強いものですから、このコンパクトシティというものは、やっていくのはすごく難しいなと思うのです。が、やはりこっちに行くしかないんだよということを、どれだけ説得力ある説明をしていくかということが、まず一番何より大事なんだろうと思います。

今まで、ある程度コミュニティバスを走らせてきたりして、なんだかんだ言っていろいろやってきてしまった結果、何となく何とかなるんだろうみたいな、誰か助けてくれるんだろうという認識が結構強いんですよね。団地の再生とかをやっていても、その中の理事会で、何とか今自分の住んでいるところを建て替えて、少し高層にして余ったところを売ってお金にしてやらなきゃいけないんじゃないかということを提唱しても、実際にはもういいよという感じで反発されて、結果、取り返しのつかないところまでなった時にはもう財力も体力もないという状況になっているところはたくさん出てきているんですよね。

だから次の予算の時には、そういうマンションの再生に関する合意形成には若干補助を出していったりもするんですけど、とにかくわれわれとして伝えなくてはいけないのは、もう誰かが助けてくれるなんてことはないんだ、行政だって今までと違ってもう余力はないんだ、誰かが助けてくれるというのはもう駄目で自分たちで考えていかなきゃいけないんだ、誰かがバス網を引っ張ってきてくれてお金も払ってくれるなんてことはないんだということを、行政は怖くて言えないんですよ。

私もそんなことを言ったらはっきり言って非常に怖いんですけど、ただ、それを言わなければいけない。今までの基本計画というのは夢いっぱい計画ですよね、どちらかと言えば。そうじゃなくて、限定された条件の中で幸せをどうやって見つめていくんですかということを、やはりそろそろ突き付けていかなければいけないと思っているんですよ。

ですので、今回の基本計画は、1年2年かけてそういう議論をしていきたい。要は、きちんと現実を逃げずに直視しなければいけないんだ、そこを乗り越えるんだということをどれだけ盛り上げていけるか。それはやはりわれわれ行政も、一生懸命、材料とデータを出していきますけれども、最後はやはり、それぞれの人たちが周りを巻き込んで議論していかないといけないと思います。

少し理念的な話になってしまいましたけれども、私としては、市民自治を進めていく上では、最終的に、そういうその絵姿ですよね。われわれは情報を持っているわけじゃないですか。学識経験者の皆さんもそうですし、行政もそうですけれども、われわれは情報を持っているから、そういうことを思うわけですけれども、そうじゃない市民の皆さんは、日々生きていくのが精一杯で、情報は与えられてないわけです。だからどうしてもわれわれとは認識がずれてしまいます。それはもう、われわれは文句言ってはいけないと思いますので、われわれが考えている問題意識・将来像は、絶対このままじゃいけない、というのをわかってもらうための情報をどれだけ出せるかだと思うんですね。このままでは立ち行かない絵姿を出していくということが、たぶん一番大事なことなのかなと思っています。

【辻】 ありがとうございます。それではこの問題について、最後にまた村木先生から、全体通じていかがですか。改めてコメントをお願いします。

【村木】 将来像のための情報をどうやって提供していくのかという、市長さんのおっしゃられた言葉が、非常に重要なことだと思います。

私たちが今まで自分たちの好きなように暮らしてきて、それが結果論として、他の全ての市民の方たちにどのような影響を与えるのかということも考えながら、地域で暮らしていくか、例えばお買い物をする時に近くでするのか、またはもっと利便性の高い大型商業施設まで行くのがいいことなのか、近くの店がなくなったら最終的に困るのは自分たちかも知れないと思えば、自分たちがそこを支えないといけない。バスに乗るのが面倒くさいなと思いながらでも皆で使わないと、最終的にそのバス路線はなくなってしまうかもしれない。

それを支えるのは地域の人たちですから、やはり自分達たちの暮らしというのをよく見つめながら、将来のあり方、次の世代にどういう都市をつなげ、残していくのかということを考えていくのは、やはり行政だけではなくて、ここにいらっしゃる皆さん全ての方なのではないかな、そんな風に思いました。

【辻】 ありがとうございました。

それでは先程、既に半分問題提起をいただきましたコミュニティのあり方ですね。皆さんの質問からも、今日は私たちの問題提起には直接は出ませんでしたが、やはり基礎自治体にとって最大のコミュニティは町内会ですね、これがあります。この町内会の役割、今後このコミュニティをどう考えていくかと。これは先程、図にもありましたが、NPOと並んで、やはり都市にとって非常に重要な役割を担います。

私も首都圏で大都市の住民に調査したときに、退職後、コミュニティ活動をしたいときにどこを一番頼りにしますかということを、NPO、町内会…と聞きますと、大多数の人はまず町内会を挙げるんですね。やはりこのコミュニティ、町内会、これをどうするというのがありますし、その一方で、今後市民が力を合わせていくための場づくりですね。もちろんこれは市民が主体ですから、市が余計なことはしないほうがいいんですけれども、しかしまあ、市としての全体の場づくり、環境づくりで、お節介にはならないけれど、場づくりはしてほしい。こういう市民活動する団体から見ても、かゆいところに手は届いてほしいんだけど、余計なことはしてほしくないし、そういうような市民が力を合わせる場づくりをどうしたらいいか、という問題があります。

これらの点につきまして、それでは、海宝先生から何かコメントをいただけますでしょうか。

【海宝】 今のお話はちょっと耳が痛くて、確かにここは市に手伝ってもらいたいけど、ここはちょっとご遠慮いただきたいというのはあるのかも知れないなと思ったりもします。

先程も言いましたが、地域コミュニティを作っていく上で、自治会同士の壁とか、他の団体、例えば福祉関係、育成関係、それから自治体関係という、自分たちの役割はこれなんだという感覚がやはり強くて、その住み分けというのはやはり、行政が作ってきた住み分けがそのまま市民の中にも住み分けとして存在してしまっている部分もあると思うんですね。

それをやはり一元化して、例えば地域で市のために何か活動がしたいとか、僕らはこういう活動を、市民のためにもなるようなこういう活動をしているんだけど、それに対してボランティアが欲しいという人たちを一つに集約して、そういう人たちが一緒に関われるようなシステムを、つなぎ合わせるようなシステムを市の中に作ってもらいたい。ボランティアを欲しい人たちと、ボランティアをしたいという人たちを繋ぎ合わせるようなシステムを市の中で作ってくれたら嬉しいなあと、これはこういう活動をしていく私たちにとっての要望でもありますけれども、そういう千葉市であったら、温かいまちづくりができるんじゃないかなと考えております。

【辻】 会場の皆様の質問からも、夜灯の活動の中で、うまくいった最大の要因と言ったら果たして何で、端的

に今後の課題と言ったら何か、というのが出されているんですが、この点について改めてお答えいただくと、どんな風になりますか。

【海宝】 夜灯にとって最大の成功した原因、成功かどうかはわかりませんが、今継続している原因は、やはり人と人との繋がりであると思います。それは、立場とか自分の理念、利害とか、そういうものを全部取っ払いまして、要するにこのまちが子どもたちにとって、ここのまちに育ったことを誇りに思えて、嬉しくて、そして住んでいる人たちがこういうお祭ができるまちっていいよねという気持ちを持てる、そういうお祭をしていこうということだけを理念の中心に据えて活動してまいりましたので、それが今の祭が出来上がってくる結果だったと思います。

これからの課題は、そうして集まった人たちだけでもやはり年々、歳は重ねていきますし、それから規模も大きくなっていったりしますので、ボランティアの人たちを、そういう私たちの理念をわかってくださる人たちを増やしていかなければいけないわけですね。絶対数は減っていきますから。これからボランティアの人たちを集めていくのにどうしたらいいのかということで、先程の課題が出てきたと思います。

【辻】 それから、会場の皆様からこの件に関係して、市民自治を進める中で、市役所の皆さんと仲良くなるためのポイントは何ですかというのが市長さん宛てに来ています。やはり民間は民間でやるわけですけど、うまく協働できたら一番いいわけですよね。そうした上で、市民自治を進めるにあたっていい意味で共存・協力をしていくと、そのためのポイントですね。

今まで民間で活動されていて、今また市役所の中に入られた、その経験を通して、市長さんの方からコメントいただけませんでしょうか。

【熊谷】 これは、なかなか難しいお話をもらったなと思います。私が見ていて思うのは、確かに、外部から見た職員像と内部から見る職員像というのは違うところがあるのも事実ですね。だいたいの職員は、本当は地域にもっと入って行きたいという思いもあるんですよね。ただ、彼らが組織に属している中で、どうやったら入って行けるのかというのは、なかなか彼ら自身も及び腰になっているところもあります。

私が職員に言っているのは、確かに市民参加、住民説明会をやると必ず、まず文句から来るのは事実なんですよね。それで少しびびってしまうところもあって、司会にコンサルタントを雇ったり、コーディネーターを雇ったりするんですけれども、私が思うのは、大事なのはそこを乗り越えて、批判を乗り越えれば、必ず職員の立場というものを絶対わかってくれるということ。あなたたちは別にまちを壊そうと思って働いているわけじゃなくて、まちを良くしようと思って働いているわけだから、いつかわかってもらえて、もっとむしろ協力者・サポーターになってくれる人たちだよということ、ただ、サンドバックに1回なって乗り越えるんだという話を、私は言っています。

ただ、それはそれで職員に言いながらも、市民の方にお願いしたいのは、職員はまちを壊そうと思ってやっているわけではありません。彼らには彼らの、市民の方々はまだ知りえていない情報も含めた中での判断で、最善と思っていることをやっているんですね。そりゃ、たまに違うときもありますけれども、基本的にはまちを良くしようと思っています。最近の、やはり公務員バッシングを含めて、どうしても一部の方はやはり批判から入る、職員を吊し上げようとしてしまう。そういう中で、どうしてもその間に溝ができてしまっているところがあります。

ですので、よくお願いしたいのは、やはり職員を支えてほしい。支えて、むしろ育ててほしい。そういう思いでやれば、必ずその育った職員が市民のためにより働くようになるし、よりいいものを出してくれるようになります。私はそういう意味では、やはり職員を育てるという気持ちを地域の人たちに持ってほしいなと思います。官と思ってもらいたくなくて、まちづくりを一緒にやろうとしている仲間ですから、そういう形でぜひ見ていただきたいなと思っています。

これから新たな組織も作っていくし、よりそういう形で職員が市民の方に入ってくる手段、これはわれわれも色々工夫をしていこうと思っていますので、ぜひ行政、お役人という立場じゃなくて、一人の人間としてお付き合いしていただきたいなと思います。

【辻】 ありがとうございました。それでは、時間も来ていますので、最後にまた、少子高齢社会の最大のテーマである福祉についての質問に帰りたいと思います。

今回、夢のある総合計画ですけど、厳しい条件を赤裸々に話すということで問題提起をさせていただきました。こうした中で、会場の皆さんからは、本当に少子化になって福祉は良くなるのか、何か良くなる点があるのかという、率直な質問も出されています。

この点につきまして、広井先生の方から、少子化になって結局福祉は良くなるのかどうかということを、大所高所も含めて一言ご意見をいただければと思います。よろしくお願いします。

【広井】 市長さんがお答えされた方がいいような気持ちがしますが、まず私の方から、少しまた広げるかと思いますけど、今までの話も含めて少し理念的な言い方になるかと思います。

公共性ということが問われてくる時代だと思います。言い換えると、公と共、コミュニティ、市といいますか。私は結論から言うと、公と共の部分を日本はもっと強化する必要があると思っています。その中で福祉の事も考えていく。公というのは公共性とか非常に広い意味があるわけですけど、政府という意味での公も、これから今よりもっと、ある意味で強くなるべきではないか。つまり、一定の福祉サービスのためにはある程度の公的サービスとか負担も必要ですので、高福祉高負担か、低福祉低負担かという議論を正面から、これからは自治体のレベルでしていくような、そういう時代ではないかと思います。

それから、公共性というのはいろんなところで関わってきまして、先程の都市計画とか土地なども、例えば面白いと思ったのが、北欧の場合は公的福祉が非常に厚いと同時に、公有地といいますか、土地所有などは、ストックホルムなどは市の7、8割ぐらいは市の所有地となっていて、要するに、決して日本がヨーロッパのようにすぐになるとは全然思いませんし、なるのが望ましいかという議論も当然あると思いますけれども、これからはやはり公と共のあり方ですね。そういったものをどうつくっていくか、そのあたりを正面から議論していく。その中で福祉というものを、どう、そこで位置づけていくか。そういうところを、地域レベルから、自治体のレベルでしていくことが重要となります。

【辻】 ありがとうございます。だいぶ時間が迫っていますので、今の回答と、全体の総括を含めまして、市長さんの方から、また、ご意見いただければと思います。よろしくお願いします。

【熊谷】 まず、少子化で福祉は良くなるのかというお話ですが、広井先生からもお答えいただいたわけですけれども、端的に言ってしまうと、行政という単位だ

けで考えれば、それは当然良くなるわけはないんですよね。消費税が15％ぐらいにならない限り、少なくとも今の収入構造でやれば、少子化というのは、税を払う人が減る。高齢化と言うのは、むしろ税の支出を受ける方の人が増える。どう算数をやったところで、良くなるという結論は導き出されないと言えます。

だからこそ、そうではないやり方を考えなければならないんです。私が冒頭に申し上げたとおり、65歳以上の人がまちで生きているようになる。その人数は確実に増えるわけですから、そういう意味ではまちの担い手の人数は必ず増えるわけです。ですからそういう方々が、とにかく民が民を救う、これこそ公・共の世界だと思いますけれども、行政ではなくて民が民を救うという構造をどれだけつくっていけるかが、最終的には人口が減ろうと高齢化になろうと、福祉を良くする一つの道筋ですから、逆に言えば、これしか選択肢はないというのが今の私の結論だと思います。

そういう意味では、今までの日本のまちづくりというのは、右肩上がりの中で、本来は成立しえないものが成立してしまっていたというところが、ある意味すごいことだと思うんですね。将来の借金で今を成立させていましたし、右肩上がりの中でまあ無茶なことができていたわけです。それが、ようやく現実、当たり前の論理をわれわれはそろそろ直視しなければならないということだと思います。

これからのまちづくりは、そこにどれだけ頭が早く切り替わるかだと思うんですね。千葉市は切り替わるのが若干遅れましたけれども、まだ十分間に合います。なぜなら、千葉市はまだ若いですから。将来は、15年ぐらいに一気にきますけれども、まだあと10年、15年の猶予期間は残されていますから、この10年、15年の間に、20年、30年後の社会でも成立しえるような社会構造に変えていくことがわれわれの大きな挑戦だと思っています。だから私は、1年1年が惜しい状態だと思います。1年を無駄に過ごしただけで、必ず10年後悔すると思っていますから、これからの1年、2年、5年、10年ぐらいの重みというのは、たぶん千葉市の歴史の100年の中でも、実は非常に重たい年だと思っています。

これは、政治なり行政が一番苦しいところではあるんですよ。やはり作ると言った方が選挙に受かるんですよね、正直言って。だから私は珍しいタイプで、いろんな奇跡があって受からせていただいています。選挙の時は、実は私が一番厳しいことを申し上げたわけです。ですので、非常にここが難しいです。例えば、例えばですよ、ゴミ袋を有料化したいですと。そうじゃないと、ゴミ行政はもう成り立ちませんと。本当は言いたいわけです。しかし全国の選挙の状況を見れば、ゴミ袋を有料化した人が落ちる確率は極めて高いんです。維持するために負担を口に出しただけで、基本的に落ちますよ。そういうことで、ずっと問題を先送りしてきた結果が、今の千葉市の状況であり、日本の縮図になっているわけです。ですから、そこはすごく難しいと思うんです。

今日ここにお集まりになっている方は、どちらかと言ったら、将来像も含めてまちづくりをお考えになってくださっている方々だと思います。しかし、そういう方々が大多数、半数を超えない限り、行政なり政治は、とてもそちらの方向に急いで切り替えることというのはできないんですね。そういうものを後押しするのも、少なくとも市民でなくてはならない。それが民主主義であり、自治の基本であり、日本の制度はそうなっているということですから。ですので、是非、私たちも一生懸命情報を出していきますけれども、それをどれだけ千葉市民の中で、そういう意識を持つ比率を増やしていけるかということが、また試されていると思います。

私は住民投票とかいろんなことも使いながら、そのような意欲を高めていきますけれども、最後は玉砕してしまうかも知れないわけですよね。これは、本当は市民全員の戦いだなと私は思っていますので、私もまだまだ不十分なところがありますので、いろんなご提言もしていただきたいと思うんですけれども、とにかくこれは行政だけで考える話ではなくて、千葉市全員で考えていって決めていく話だと思っていますので、ぜひいろいろなご議論をしていただいた上で、私は、それぞれの地域のそれぞれで意見交換しあえるような

いろんな単位を、われわれも作れるように支援をしていきたいと考えていますので、ぜひよろしくお願いいたします。

【辻】 ありがとうございました。

別に予定していたわけではないんですが、最後に市長さんがとても良い意見表明をされたところで、ここでパネルディスカッションを終わりにしたいと思います。

本日はどうも貴重な時間をお使いいただき、お聞きいただきましてありがとうございました。

今後とも、総合計画を作っていきますので、どうかご支援の程、よろしくお願いいたします。